

グローバルSDGs 株式ファンド

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：SDGs株式

2025年2月8日から2026年2月9日まで

第7期 決算日：2026年2月9日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額（期末）	25,737円
純資産総額（期末）	27,448百万円
騰落率（当期）	+16.3%
分配金合計（当期）	0円

※騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書（全体版）」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,128円
期末	25,737円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+16.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディーゼーズ:Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- エヌビディアの株価が、生成AI向けGPUの旺盛な需要やクラウド事業者の設備投資拡大を背景に上昇したこと
- 半導体受託製造を行うTSMC(台湾セミコンダクター)の株価が、先端AI向け需要の高まりや堅調な業績発表を受けて上昇したこと
- 再生可能エネルギー事業を行うイベルドロウラの株価が、好調な決算や送配電ネットワークの拡大、世界的なエネルギー転換の進展を受けて上昇したこと

下落要因

- 医療保険・サービス提供を行うユニテッドヘルス・グループの株価が、医療費上昇に伴う保険金支払額の増加や業績の下方修正を受けて下落したこと
- コンサルティング事業を行うアクセンチュアの株価が、需要の減速やAI普及による従来型アドバイザリー事業の収益圧迫懸念から下落したこと
- 情報ソリューション提供を行うRELX(レレックス)の株価が、ファンダメンタルズ(基礎的条件)は良好なものの、AIによる業界構造変化への不安から投資家が慎重姿勢を強めたことで下落したこと

1万口当たりの費用明細 (2025年2月8日から2026年2月9日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	388円	1.703%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は22,762円です。
(投 信 会 社)	(189)	(0.829)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(189)	(0.829)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.005)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.021	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(5)	(0.021)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.028	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.023)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	400	1.757	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

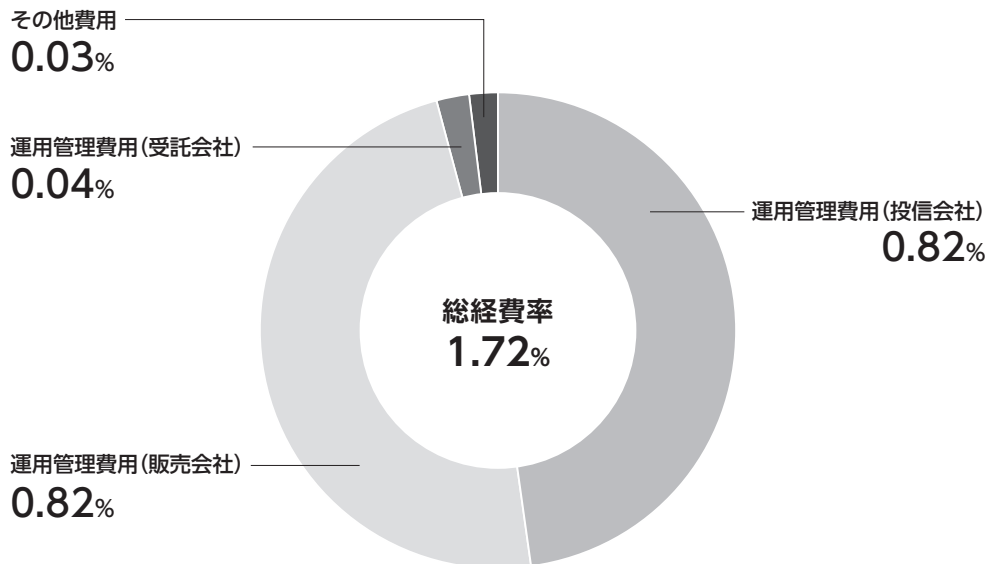
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.72%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2021年2月8日から2026年2月9日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2021年2月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2021.2.8 決算日	2022.2.7 決算日	2023.2.7 決算日	2024.2.7 決算日	2025.2.7 決算日	2026.2.9 決算日
基準価額 (円)	12,757	14,672	15,389	19,197	22,128	25,737
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	4.9	24.7	15.3	16.3
純資産総額 (百万円)	17,025	30,766	30,942	28,370	28,280	27,448

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では対米ドルで期初は円高基調だったものの、円安が進みました。

グローバル株式市場

グローバル株式市場は、堅調な経済活動や企業収益、金融政策への期待改善を背景に、期を通じて見ると上昇しました。期初は米国が広範な関税措置を打ち出したことによってボラティリティ（変動性）が急上昇し、リスク回避が広がりました。しかし、関税発動の先送りや企業業績の底堅さから投資家心理が早期に改善しました。期後半は、AI投資拡大とインフレ鈍化、FRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする主要中銀が金融引き締め終了観測を背景に、株式市場は上昇基調となりました。米国株は過去最高値を更新し、米国以外にも金融緩和が追い風となり堅調でした。

為替市場

米ドル・円相場は、米ドルに対して円安となりました。2025年1月下旬の日銀の利上げ以降、4月の米国の関税措置発表を受けて米ドル安・円高が進行しました。しかし、関税発動の先送りや米国経済の底堅さから利下げ観測が後退し、米ドルが反発しました。期後半は、FRBの利下げ開始が遅れるとの見方が広がり米ドル高基調で終わりました。

一方、日本では大型財政予算の承認や国債増発による財政悪化への懸念に加え、日銀の慎重な姿勢から内外金利差が維持されました。これらを背景に、安全資産としての円需要の後退やキャリートレード（低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動）の活発化が進み、円安が加速しました。

ポートフォリオについて(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」の組み入れを高位に保ちました。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで

個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、イギリス、日本などを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、英ポンドなどを組入上位としました。

●業種配分

情報技術、金融、ヘルスケアなどを組入上位としました。

●個別銘柄

アリスタネットワークス、キーエンス、アナログ・デバイセズ、ファースト・ソーラーなどを新規購入し、情報技術を積み増しました。

ヘルスケアのメルク、生活必需品のネスレやノマド・フーズを全売却しました。一般消費財のプラネット・フィットネス、資本財のコマツを新規で購入しました。また、テトラ・テックを追加購入し、ウェイトを上げました。コミュニケーションのKPNを一部売却し、利益を確定したことからウェイトが低下しました。

エヌビディア

グラフィックスプロセッシングユニット(GPU)や人工知能(AI)、ディープラーニング、並列処理などの設計と製造を手掛ける多国籍テクノロジー企業です。高い収益性に加え、技術革新やテクノロジーの先駆者としての強力な実績を持ち合わせ、大規模なデータ処理にGPUを活用しディープラーニングを採用する顧客からのデータソリューションの強い需要は今後も続く見込みです。同社の製品は、様々な業界に応用できるGPUテクノロジー、AI、ディープラーニングなどのテクノロジーの進歩に深く関わっており、働きがいも経済成長も(8)、産業と技術革新の基盤をつくろう(9)へ貢献しております。

組入上位銘柄

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア企業で、クラウド基盤やサービス提供に関する多様なソフトウェア製品を提供しているほか、クラウドインフラ分野の主要プレイヤーとして企業の業務効率化とクラウド活用を支援しています。高い投下資本利益率(ROIC)、良好なフリーキャッシュフロー、優れた成長性、SDGsへの積極的な取り組みを評価しています。デジタル技術によるイノベーションと信頼性の高いインフラ整備を通じて経済成長を促進し、働きがいも経済成長も(8)および産業と技術革新の基盤をつくろう(9)に貢献しております。

※国連による「SDGs(Sustainable Development Goals)世界を変えるための17の目標」より。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2025年12月末時点の組入比率は96.4%です。

<ご参考>

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドのESG投資の状況(2025年12月末時点)

●SDGsスコアとファンドの実質的な投資対象

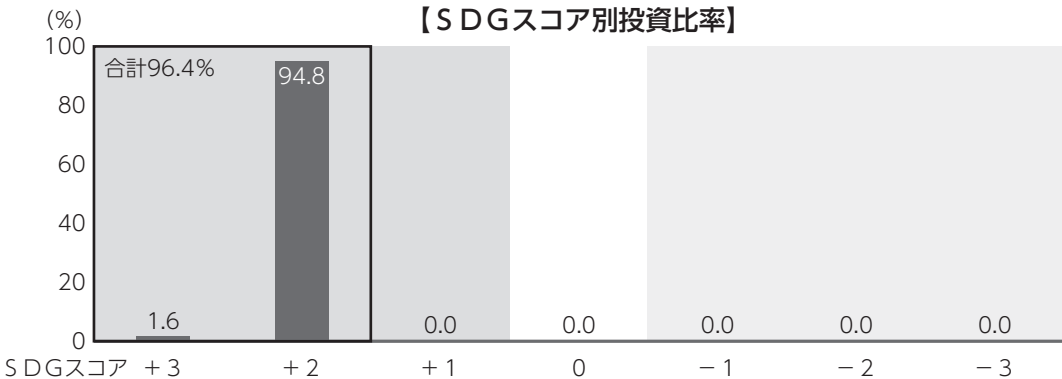
- ・各企業のSDGs貢献度評価(SDGフレームワーク)に基づいて、SDGsスコアを算出します。
SDGsスコアが上位の銘柄を、ファンドの実質的な投資対象とします。

評価	インパクト	SDGsスコア	
ポジティブ	高	+3	当ファンドの 実質的な投資対象
	中	+2	
	低	+1	
中立		0	
ネガティブ	低	-1	
	中	-2	
	高	-3	

※上記のSDGsスコア算出プロセスは、2025年12月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

●(参考情報)グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドのSDGsスコアの状況

- ・2025年12月末時点のマザーファンドにおけるSDGsスコア別の投資比率は以下の通りです。



※投資比率は、マザーファンドにおける純資産総額(現金等を含みます)に対する時価の比率です。

※グラフ・データは、過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(出所) ロベコ・スイス・エージーの情報を基に委託会社作成

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当ファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）の
スチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えております。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ ESG（環境・社会・ガバナンス（企業統治））統合
 - ・ 議決権行使
 - ・ 投資先企業へのエンゲージメント（ユーザーが投稿に対して反応した割合を示す値）
 - ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2024年1月1日から2024年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：324件（エンゲージメントの内容別）
- 実施対象企業数：301社
- 成功事例となった割合：63%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：6,655社
- 権利行使した議案総数：67,757件
- 会社側提案に反対した割合：56%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	15,736

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

世界のバリュエーション(投資価値評価)への警戒感が強く、金利はピークから大きく低下したものの依然として高水準にあり、米国の金融政策の先行きも不透明です。さらに、地政学リスクの高まりや、米国政府の不安定な政策運営などが不確実性を押し上げていま

す。ここ数年は超大型テクノロジー企業が市場を牽引してきましたが、今後はより幅広い企業へ成長が広がるとみています。

これまでの力強い株価上昇や足元のバリュエーション水準を踏まえると、株式市場が堅調さを維持するには、企業収益の持続的成長が不可欠です。当ファンドは、ボトムアップアプローチに焦点を当て、ポジティブなSDGsの特徴と市場サイクルを通じて強固なファンダメンタルズを持ち、魅力的な株価水準で取引されている銘柄の発掘に注力します。また、様々な経済環境に対応可能で回復力のあるビジネスモデルの企業に注目し、株価が魅力的で質の高い銘柄への投資を続けてまいります。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

交付運用報告書の電磁的方法による提供(電子交付)の推進について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われました。受益者の皆さまへの交付運用報告書の提供に関する規定について、従来は書面交付を原則としていましたが、書面交付または電磁的方法(電子メールへのファイルの添付、販売会社等のホームページにアクセスして閲覧等)による提供のいずれかに変更されました。

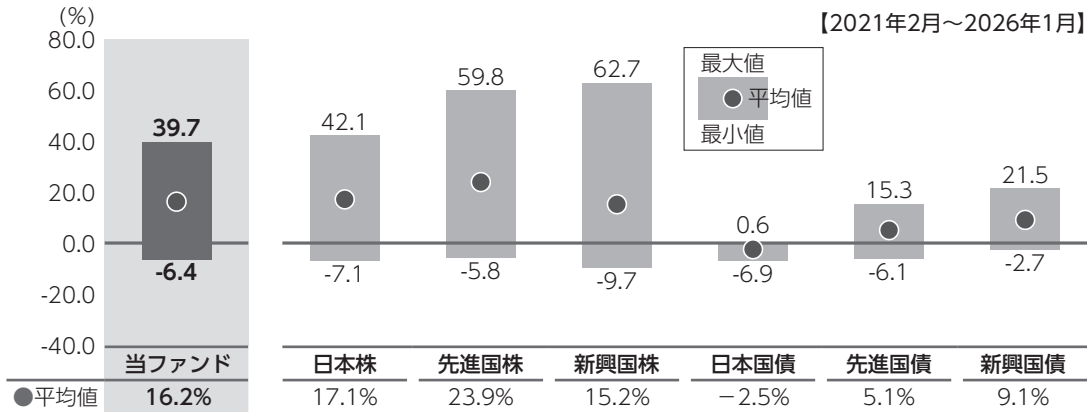
交付運用報告書を電磁的方法で提供することにより、書面の印刷および配送にかかる期間が短縮され、受益者の皆さまが、より早期に交付運用報告書をご覧いただくことや、時間や場所を問わずにご覧になることが可能になると考えられます。また、ペーパーレス化が推進されることにより、森林資源の保護や印刷・配送に伴う二酸化炭素の排出量の削減につながることが期待されます。

今後、電磁的方法による提供を実施することに関し、受益者の皆さまに事前告知等が行われますが、希望される場合には引き続き書面交付をすることも可能です。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法による交付運用報告書の提供を進めてまいりますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	無期限(設定日：2019年1月28日)
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。 当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
主 要 投 資 対 象	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	■年1回(原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。
※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

	配当込みTOPIX (TOPIX (東証株価指数、配当込み))
日本株	日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
	MSCIコクサイ・インデックス (グロス配当込み、円ベース)
先進国株	MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース)
新興国株	MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
	NOMURA-BPI (国債)
日本国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他の一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しております。また、同社は、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
先進国債	FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。同社は、当ファンドのスポンサーではなく、当ファンドの推奨、販売あるいは販売促進活動を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、同社は、当該データの正確性および完全性を保証せず、データの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。
	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)
新興国債	J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はJ.P. Morganに帰属します。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。
※上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

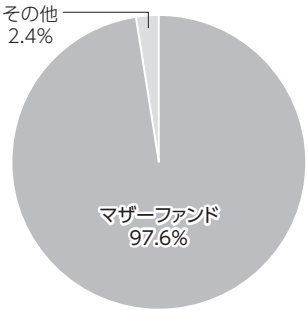
当ファンドの組入資産の内容 (2026年2月9日)

組入れファンド等

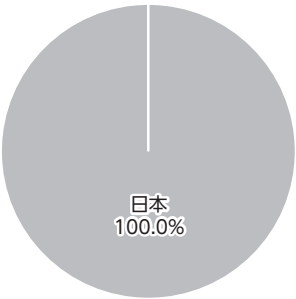
銘柄名	組入比率
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	97.6%
コールローン等、その他	2.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

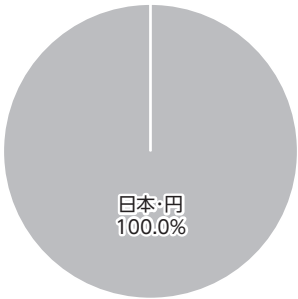
資産別配分 (純資産総額比)



国別配分 (ポートフォリオ比)



通貨別配分 (純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

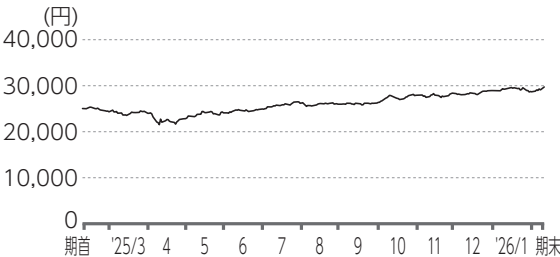
項目		第7期末 2026年2月9日
純資産総額	(円)	27,448,194,520
受益権総口数	(口)	10,664,973,193
1万口当たり基準価額	(円)	25,737

※当期における、追加設定元本額は955,394,305円、解約元本額は3,070,471,963円です。

組入上位ファンドの概要

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(2025年2月8日から2026年2月9日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項 目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	1	(1)
	(投資信託証券)		(0)
有価証券取引税	(株式)	6	(6)
そ の 他 費 用	(保管費用)	6	(6)
	(その他)		(0)
合計		13	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

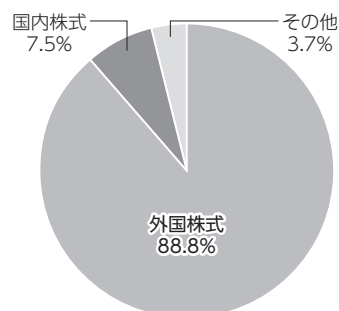
(基準日：2026年2月9日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.1%
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	5.6%
3	ASTRAZENECA PLC	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	4.1%
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	3.6%
5	COLGATE-PALMOLIVE CO	家庭用品・パーソナル用品	3.3%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	3.3%
7	BALL CORP	素材	3.2%
8	MASTERCARD INC - A	金融サービス	3.1%
9	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3.1%
10	ELI LILLY & CO	医薬品/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	3.0%
	全銘柄数	45銘柄	

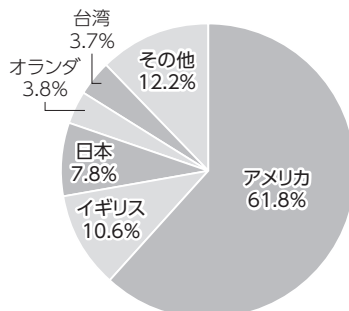
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

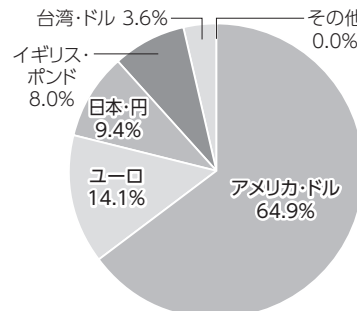
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2026年2月9日現在です。